

1. 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)の活用

＜交付金の趣旨＞

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組を、計画から実施まで強力に後押しする。

＜対象事業＞

- ①ソフト事業:観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援(移住・起業・就業型及びプロフェッショナル人材型の対象事業を除く)。
 - ②拠点整備事業:観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
 - ③インフラ整備事業:ソフト事業又は拠点整備事業と組み合わせて実施されるインフラの整備を支援。
2. 草津市における「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」対象事業

No.	事業名 担当課 計画期間	令和7年度 予算額(円)	令和7年度 実績額(円)	交付金 補助率	事業概要および事業内容	総合戦略における事業の位置付け
1	(1)事業名 「笑顔のまち、住みよいまち やまだ」の地方創生拠点整備事業 (2)担当課 まちづくり協働課 (3)計画期間 令和7年度～令和8年度	令和7年度 200,860,000円	令和7年度 174,680,000円	令和7年度 87,340千円 【補助率】 1/2	【事業概要】 山田まちづくりセンターを新築し、地域の人口を維持するとともに、コミュニティビジネスによる収入やまちづくりセンター利用者数を増加し、まちづくり協議会の自立性を促すもの。 【事業内容】 ・山田まちづくりセンターの整備を行う。 (大会議室、多目的室、調理室①、調理室②(食品営業許可付き調理室)、交流サロン、チャイルドコーナー、スタディコーナー、事務室他) ・従来の山田まちづくりセンターは477㎡、新たに建築する山田まちづくりセンターは629㎡と従来の1.3倍の大きさであり、地域コミュニティの希薄化を解消するための工夫として、交流サロン面積を約7倍(約20㎡から約139㎡)に広げ、また、子育て支援環境の充実の観点から、新たにチャイルドコーナーやスタディコーナーを設ける。 ・学区の特色である農産物の加工場所として、一般的な調理室の他、食品営業許可付き調理室を設けることでコミュニティビジネスの機会を創出する。	【戦略目標】 地域の支え合い推進プロジェクト
2	(1)事業名 「美しい心と活気のあるまち・矢倉」の地方創生拠点整備事業 (2)担当課 まちづくり協働課 (3)計画期間 令和7年度～令和8年度	令和7年度 204,010,000円	令和7年度 177,840,000円	令和7年度 88,920千円 【補助率】 1/2	【事業概要】 矢倉まちづくりセンターを新築し、矢倉学区を代表する地域資源の活用や立命館大学などとの協働を通じて、センターの利用者やセンターにおけるイベント参加者の増加を図ることで、地域コミュニティの活性化ひいては矢倉学区の人口の増加を図る。 【事業内容】 ・矢倉まちづくりセンターの整備を行う。(大会議室、和室、調理室、キッズルーム兼食堂、工作・陶芸室、オープンスペース、事務室 他) ・従来の矢倉まちづくりセンターは471㎡、新たに建築する矢倉まちづくりセンターは630㎡と従来の1.3倍の大きさであり、地域コミュニティの希薄化を解消するための工夫として、オープンスペースを4.5倍(22㎡から約101㎡)に広げ、また、子育て支援環境の充実の観点から、新たにキッズルーム等を設ける。	【戦略目標】 地域の支え合い推進プロジェクト

重要業績評価指標（KPI）		事業終了後の実績値		実績値を踏まえた事業の今後について		外部有識者からの評価	
指標	目標値	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	外部有識者からの意見
(1)山田学区の人口 現状値:R6 7,772人	R7 -5人 (7,767人) R8 -29人 (7,738人) R9 +63人 (7,801人) R10 +7人 (7,808人) R11 -14人 (7,794人) R12 -33人 (7,761人)	R7 -19人 (7,753人)	効果の有無はまだわからない	事業の継続	供用開始に向けて、引き続き建設を進めていく。		
(2)コミュニティビジネスによる収入増 現状値:R6 0円	R7 0円 R8 0円 R9 +200千円 (200千円) R10 +30千円 (230千円) R11 +30千円 (260千円) R12 +30千円 (290千円)	R7 0円					
(3)山田まちづくりセンターの利用者数 現状値:R6 11,678人	R7 +2人 (11,680人) R8 +10人 (11,690人) R9 +310人 (12,000人) R10 +300人 (12,300人) R11 +400人 (12,700人) R12 +400人 (13,100人)	R7 -2,596人 (9,082人) 【参考】現山田まちづくりセンター					
(1)矢倉学区の人口 (年間約70人減少している矢倉学区の人口減少数が供用開始年度の翌年度以降に10人ずつ良化に転じる) 現状値:R6 前年度比-2人【-72人】(9,538人) 【参考】R5実績 9,610人	R7 0人【-70人】(9,468人) R8 0人【-70人】(9,398人) R9 +10人【-60人】(9,338人) R10 +10人【-50人】(9,288人) R11 +10人【-40人】(9,248人) R12 +10人【-30人】(9,218人)	R7 +88人【+18人】(9,556人)	効果の有無はまだわからない	事業の継続	供用開始に向けて、引き続き建設を進めていく。		
(2)矢倉まちづくりセンターの利用者数 現状値:R6 14,568人	R7 0人 (14,568人) R8 +300人 (14,868人) R9 +500人 (15,368人) R10 +300人 (15,668人) R11 +300人 (15,968人) R12 +300人 (16,268人)	R7 +371人 (14,939人) 【参考】現矢倉まちづくりセンター					
(3)矢倉まちづくりセンターにおけるイベント参加者数 現状値:R6 1,460人	R7 +0人 (1,460人) R8 +50人 (1,510人) R9 +80人 (1,590人) R10 +50人 (1,640人) R11 +50人 (1,690人) R12 +50人 (1,740人)	R7 +224人 (1,684人)					

選択肢	基準	選択肢
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね（7～8割程度）成果が得られたとみなせる場合	地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	※2「外部有識者からの評価」欄のうち、「事業の評価」欄については、草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会委員の意見を踏まえて、上記から選択します。
地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合	
効果の有無はまだわからない	整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような場合	

※1「事業終了後の実績値」欄のうち、「事業効果」欄については、上記に基づき評価を行いました。